

見直しの背景

新ビジョン(H28年度～)の骨子

1 現行ビジョンの評価 (H23.3策定)

<理念>

- 持続可能なエネルギー社会の実現

<目標値>

- 県内のエネルギー消費量を無対策の場合の推計値と比較して「2020年で14.5%」「2030年で30.5%」削減する。

<重点施策>

- 新エネルギーの導入促進
 - ✓ 家庭用太陽光発電に特化
- 次世代エネルギーインフラの本格普及の準備
 - ✓ 太陽光、燃料電池、蓄電池の実証に特化
- 省エネルギーの推進
 - ✓ 民生部門に特化

2 エネルギーを取り巻く環境変化 (H23.3～)

<東日本大震災の発生>

- 国土強靱化
- 電力システム改革
- 住宅省エネ基準適合義務化
- 水素社会への期待

3 「岐阜県成長・雇用戦略」の策定 (H26.3～)

<次世代エネルギー分野>

- 県版次世代エネルギー産業の創出
- 県版ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進
- 次世代エネルギー産業の実証フィールドの提供、普及促進の支援

課題・取組の方向性

- 目標値をわずかに下回る数値で推移
- 太陽光は伸びたが他の再エネ導入は不十分
- 省エネ、防災等の技術は実証されたが、普及目標は未達
- 産業部門の省エネは進展したが、民生部門の消費量は増加
- 災害に強い自立分散型エネルギーの重要性の高まり
- 新たな省エネ・再エネ技術への対応
- 新たなビジネスチャンス の到来
- 産学金官が連携した更なる産業振興の推進

理念

岐阜県の地域資源を活かした持続可能で活力に満ちた清流の国づくり

目指すべき将来の姿・実現方策

- エネルギーの地産地消による安全安心な社会**
 - 木質バイオマス等、地域資源を活用した再生可能エネルギーによる(中山間地域における)地産地消型エネルギーシステムの確立
 - 再生可能エネルギーの最大導入(木質バイオマス発電・熱、小水力、地熱・地中熱、太陽光、再エネ由来水素 等)
 - 水素によるエネルギー貯蔵・供給システムの確立
 - 市町村等による地産地消型エネルギーシステム構築への支援(計画策定支援・システム構築支援)
 - 公共施設等への再生可能エネルギーの率先導入

安全・自立
- 省エネと最適技術導入による快適で環境に優しい社会**
 - 県産材を活用した省エネ住宅、再エネ由来水素を燃料とする燃料電池車(FCV)、電気自動車(EV・PHV)等の普及促進
 - 県版ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進
 - EV・PHV・FCVの普及促進
 - 充電設備の整備促進
 - 水素ステーションの整備促進
 - 公用車へのクリーンエネルギー自動車の率先導入

低コスト・低炭素
- エネルギー産業の創出・育成による活力に満ちた社会**
 - 産学金官の連携によるエネルギー産業の育成
 - 次世代エネルギー産業創出コンソーシアムとの連携(水素利用技術、ビジネスモデルの開発支援 等)
 - 地域新電力・エネルギー供給会社の創出支援
 - ネガワット取引への参入促進
 - 事業所への再生可能エネルギーの導入支援
 - 事業所の省エネ・高度エネルギー利用支援

元気・活力

目標値

- 再生可能エネルギー導入量
平成42(2030)年度までに再生可能エネルギーの創出量を倍増(2013年比)
- EV・PHV・FCV普及台数
- 省エネ住宅着工件数
- コンソーシアム技術開発助成件数

岐阜県の地域資源(ポテンシャル)

■ 包蔵水力 :	13,829GWh(全国1位)	■ 持家住宅率 :	73.4%(全国8位)
■ 森林面積 :	86万ha(全国5位)	■ 次世代住宅普及促進協議会会員数 :	208会員
■ 自動車保有台数 :	1.61台(全国6位)		
■ 年間日照時間 :	2,208.7時間(全国8位)		

本県の特徴を活かした再生可能エネルギー導入

技術実証から「地産地消型」の地域モデル実証へ

民生部門をターゲットとした更なる省エネ対策の推進

次世代エネルギー産業の創出